

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	14,609,264	14,252,356	19,360,759
経常利益(千円)	823,471	571,690	955,851
四半期(当期)純利益(千円)	451,956	362,840	520,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,946	456,806	537,081
純資産額(千円)	9,450,679	9,874,255	9,520,815
総資産額(千円)	13,148,943	13,826,398	13,251,598
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.62	52.68	75.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	70.4	70.8

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.90	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要に加え、昨年末に発足した新政権による経済政策や金融緩和政策によって、円高の是正や株価の上昇など、輸出産業を中心とする企業収益の持ち直しを背景に明るい兆しが見られました。一方では長期化する欧州債務問題や、新興国の経済成長の減速など海外景気の下振れリスクもあり、先行きに対する懸念が残る状況で推移いたしました。消費者物価は下落から横ばいへ推移しつつありますが、食品の販売場面での節約志向、低価格志向は継続しており、厳しい市場環境で推移いたしました。また、円安と原料価格の上昇により、原油ならびに海外の輸入原材料は、高値で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として、「1.人材育成」「2.国内事業の持続的成長」「3.海外事業の着実な展開」「4.品質視点経営」をテーマに掲げ、取組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類は「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが伸長しましたが、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズとその他のジャム類は伸び悩み、ジャム類全体では前年同期をわずかに下回りました。調理食品類は「キューピーやさしい献立」シリーズ、「キューピーあえるパスタ」シリーズは伸長しましたが、調理食品類全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類はフルーツ原料販売、フルーツ・プレパレーションが減少し、産業用加工品類全体では前年同期を下回りました。その他は育児食「キューピー・ベビーデザート フルーツジュレ」シリーズは伸長しましたが、その他全体では前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は142億52百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、原材料価格が上昇したことなどにより、営業利益は5億60百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益は5億71百万円（前年同期比30.6%減）となりました。四半期純利益につきましては、3億62百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し138億26百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少8億円、受取手形及び売掛金の増加2億65百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億2百万円、機械装置及び運搬具の増加1億98百万円、投資有価証券の増加2億58百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し39億52百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億42百万円、短期借入金の増加5億20百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し98億74百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億59百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億14百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日 ~ 平成25年7月31日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,800	68,748	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,748	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アラハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,000	-	13,000	0.19
計	-	13,000	-	13,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,575	306,549
受取手形及び売掛金	3,238,985	3,504,052
商品及び製品	1,460,793	1,481,977
仕掛品	31,579	33,865
原材料及び貯蔵品	2,093,076	2,595,616
その他	221,665	277,727
貸倒引当金	17,548	17,506
流動資産合計	8,135,128	8,182,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,121	1,699,079
機械装置及び運搬具(純額)	1,128,026	1,326,996
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	129,362	118,691
有形固定資産合計	4,285,553	4,455,810
無形固定資産	69,443	73,791
投資その他の資産		
投資有価証券	410,528	669,350
その他	354,526	448,362
貸倒引当金	3,582	3,200
投資その他の資産合計	761,473	1,114,513
固定資産合計	5,116,470	5,644,115
資産合計	13,251,598	13,826,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,800	2,310,934
短期借入金	-	520,000
未払法人税等	226,316	19,516
賞与引当金	271,487	139,684
役員賞与引当金	7,709	2,851
その他	504,597	398,935
流動負債合計	3,178,910	3,391,922
固定負債		
退職給付引当金	445,486	453,259
資産除去債務	58,114	58,302
その他	48,271	48,659
固定負債合計	551,873	560,220
負債合計	3,730,783	3,952,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,949,423	8,208,959
自己株式	13,610	13,671
株主資本合計	9,294,808	9,554,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,888	125,869
繰延ヘッジ損益	1,735	890
為替換算調整勘定	4,590	53,980
その他の包括利益累計額合計	85,742	178,959
少数株主持分	140,264	141,013
純資産合計	9,520,815	9,874,255
負債純資産合計	13,251,598	13,826,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	14,609,264	14,252,356
売上原価	12,342,055	12,156,331
売上総利益	2,267,208	2,096,024
販売費及び一般管理費	1,455,194	1,535,396
営業利益	812,014	560,628
営業外収益		
受取利息	347	506
受取配当金	3,529	3,668
受取賃貸料	18,149	18,063
その他	5,080	6,134
営業外収益合計	27,107	28,372
営業外費用		
支払利息	603	776
賃貸費用	11,097	10,845
固定資産除却損	1,546	5,309
その他	2,402	380
営業外費用合計	15,649	17,311
経常利益	823,471	571,690
特別利益		
補助金収入	-	15,153
特別利益合計	-	15,153
特別損失		
固定資産除却損	8,875	-
特別損失合計	8,875	-
税金等調整前四半期純利益	814,596	586,843
法人税、住民税及び事業税	280,611	155,699
法人税等調整額	85,209	67,550
法人税等合計	365,821	223,249
少数株主損益調整前四半期純利益	448,775	363,594
少数株主利益又は少数株主損失()	3,181	753
四半期純利益	451,956	362,840

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	448,775	363,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,670	42,981
繰延ヘッジ損益	3,288	841
為替換算調整勘定	6,211	49,389
その他の包括利益合計	18,171	93,212
四半期包括利益	466,946	456,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,067	456,057
少数株主に係る四半期包括利益	3,121	749

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
杭州丘比食品有限公司	7,238千円	8,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	385,730千円	411,903千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	51,653	7.50	平成24年4月30日	平成24年7月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円62銭	52円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	451,956	362,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	451,956	362,840
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,098	6,886,994

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。当該新規設立会社への資本金の払込は、平成25年9月を予定しております。

(1) 設立の目的

当社は、中国国内において栽培から販売まで一貫した体制を構築するために、原料・加工品販売および営農業務等を行う法人を設立いたします。

(2) 設立した会社の概要等

名称 青島青旗食品有限公司

(英文表記: Qingdao AOHATA Corporation)

所在地 中華人民共和国山東省 青島市城陽区正陽路196号銀盛泰国際商務港 8 楼805室

代表者 董事長兼總經理 森本 和宏

資本金の額 1,100,000 USD (当社100%出資)

事業の内容 1. 農畜水産品及びその加工品の仕入・販売

2. 農畜水産品及びその加工品の輸出入

3. 食品加工設備の仕入・販売・リース・輸出入

4. 農畜水産品に関する生産技術指導及びコンサルティング

2【その他】

平成25年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 51,652千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月9日

(注) 平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。